

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略部担当 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略部担当 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,744	22,994	43,089
経常利益 (百万円)	2,287	2,408	4,204
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,745	2,563	3,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,798	3,003	4,530
純資産額 (百万円)	47,407	47,308	47,965
総資産額 (百万円)	68,828	70,866	68,689
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.38	77.37	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	52.34	77.23	117.32
自己資本比率 (%)	67.6	66.6	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,867	1,559	5,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,889	4,214	2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,132	3,379	4,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,352	20,110	16,893

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.07	42.28

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により緩やかな回復基調で推移する一方で、中国ではゼロコロナ政策により経済が停滞し、加えてウクライナ情勢の長期化、急速な円安の進行等により、エネルギー費や原材料価格が高騰するなど、依然として先行きが不透明な状態が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、電子材料の売上が堅調に推移し、産業用構造材料及びディスプレイ材料の売上が増加したことから、売上高229億94百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。一方、営業利益はエネルギー費や原材料価格の高騰を受けて、18億61百万円（前年同四半期比9.1%減）に留まりました。経常利益は為替差益などにより24億8百万円（前年同四半期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益などにより25億63百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子材料分野

電子材料分野では、フレキシブルプリント配線板材料（受注高12.2%増、生産高2.0%減、前年同四半期比較、提出会社単体ベース）の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は153億84百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。セグメント利益はエネルギー費や原材料価格の高騰の影響を受けて13億60百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

b. 産業用構造材料分野

産業用構造材料分野では、水処理用FRP製圧力容器の販売が増加したこと等により、売上高は40億10百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。セグメント利益は、5億95百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

c. 電気絶縁材料分野

電気絶縁材料分野では、インフラ関連向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は12億54百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。セグメント利益は、52百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

d. ディ스플레이材料分野

ディスプレイ材料分野では、3D関連材料及びカラーリンク・ジャパン(株)での偏光利用部材の販売が増加したこと等により、売上高は21億81百万円（前年同四半期比38.8%増）となりました。セグメント利益は、5億74百万円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

e. その他（その他の事業分野）

その他分野では、売上高は1億62百万円（前年同四半期比25.5%減）、セグメント利益は90百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億77百万円増加し、708億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が9億93百万円、原材料及び貯蔵品が12億円それぞれ増加し、有価証券が8億96百万円、投資有価証券が53億80百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて28億34百万円増加し、235億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億15百万円、長期借入金が11億64百万円それぞれ増加し、短期借入金が7億24百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて6億56百万円減少し、473億8百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が12億85百万円増加し、利益剰余金が4億43百万円、その他有価証券評価差額金が8億19百万円、自己株式の取得による7億6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ57億58百万円（前年同四半期比40.1%増）増加して201億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億59百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益36億82百万円の計上、仕入債務の増加額14億65百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加額18億13百万円、有価証券及び投資有価証券売却益12億49百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は42億14百万円（前年同四半期比123.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入67億80百万円の資金獲得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33億79百万円（前年同四半期比58.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額29億98百万円の資金使用によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,742,524	33,755,524	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,742,524	33,755,524	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2022年6月28日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月27日付で自己株式41,055株を処分しております。
3. 提出日現在の発行済株式のうち64,490株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 62,997千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	93,600	33,742,524	53,762	7,717,787	53,762	6,829,779

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,827,000	14.65
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,259,200	9.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,074,200	6.29
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,472,166	4.46
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	834,338	2.53
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	743,903	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	595,582	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	530,536	1.61
有澤 三治	東京都新宿区	463,769	1.40
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	389,300	1.18
計	-	15,189,994	46.10

(注) 1. 当社は、自己株式を796,458株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、発行済株式の総数から除く自己株式には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式88,100株は含まれておりません。

3. 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

4. 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他共同保有者2名
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株式等の数 1,488,200株

株券等保有割合 4.12%

5. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者1名
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
保有株式等の数 1,259,700株
株券等保有割合 3.48%

6. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号
保有株式等の数 1,090,300株
株券等保有割合 3.01%

7. 2020年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 日本バリュー・インベスターズ株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
保有株式等の数 1,421,500株
株券等保有割合 3.91%

8. 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社ストラテジックキャピタル
住所 東京都渋谷区東三丁目14番15号
保有株式等の数 2,982,700株
株券等保有割合 8.88%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 796,400	-	-
完全議決権株式(その他) (注) 1、2	普通株式 32,867,600	328,676	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 78,524	-	-
発行済株式総数	33,742,524	-	-
総株主の議決権	-	328,676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式88,100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数が881個含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町一丁目5番5号	796,400	-	796,400	2.36
計	-	796,400	-	796,400	2.36

(注) 従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する株式88,100株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,341,765	20,819,010
受取手形、売掛金及び契約資産	16,073,835	17,067,446
有価証券	1,040,342	144,083
商品及び製品	4,401,727	5,257,499
仕掛品	2,112,503	2,282,890
原材料及び貯蔵品	4,123,818	5,323,850
その他	797,960	1,161,851
貸倒引当金	15,947	24,337
流動資産合計	45,876,007	52,032,294
固定資産		
有形固定資産	13,775,074	14,516,299
無形固定資産	279,191	265,872
投資その他の資産		
投資有価証券	7,875,645	2,495,520
その他	933,709	1,606,562
貸倒引当金	50,428	49,619
投資その他の資産合計	8,758,926	4,052,463
固定資産合計	22,813,192	18,834,636
資産合計	68,689,199	70,866,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637,609	7,352,793
1年内償還予定の社債	26,800	16,800
短期借入金	3,562,272	2,837,583
1年内返済予定の長期借入金	957,962	1,557,416
未払法人税等	1,087,828	1,207,077
製品保証引当金	73,525	32,743
賞与引当金	507,532	739,536
役員賞与引当金	4,503	1,407
その他	3,332,705	3,292,977
流動負債合計	15,190,739	17,038,335
固定負債		
社債	27,600	19,200
長期借入金	3,845,199	5,009,835
株式給付引当金	29,802	40,374
退職給付に係る負債	583,365	553,532
資産除去債務	92,521	98,025
その他	954,267	798,637
固定負債合計	5,532,757	6,519,606
負債合計	20,723,496	23,557,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,643,777	7,717,787
資本剰余金	3,017,461	3,068,532
利益剰余金	34,936,822	34,493,073
自己株式	299,704	1,006,307
株主資本合計	45,298,357	44,273,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,118	409,838
繰延ヘッジ損益	50,146	60,852
為替換算調整勘定	1,317,978	2,603,807
退職給付に係る調整累計額	8,734	5,849
その他の包括利益累計額合計	2,488,215	2,946,944
新株予約権	149,131	88,957
非支配株主持分	29,998	-
純資産合計	47,965,702	47,308,988
負債純資産合計	68,689,199	70,866,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	21,744,712	22,994,013
売上原価	17,055,141	18,292,178
売上総利益	4,689,570	4,701,835
販売費及び一般管理費	2,640,857	2,840,016
営業利益	2,048,713	1,861,818
営業外収益		
受取利息	94,145	76,093
受取配当金	39,520	40,147
為替差益	-	425,868
その他	250,281	164,122
営業外収益合計	383,946	706,232
営業外費用		
支払利息	56,448	65,189
賃貸費用	41,648	26,194
支払補償費	-	51,386
その他	47,461	16,436
営業外費用合計	145,558	159,205
経常利益	2,287,101	2,408,845
特別利益		
固定資産売却益	1,298	461
投資有価証券売却益	226,398	1,305,241
その他	43,094	40,870
特別利益合計	270,791	1,346,572
特別損失		
投資有価証券売却損	4,053	55,867
減損損失	-	11,813
その他	26,344	5,407
特別損失合計	30,398	73,087
税金等調整前四半期純利益	2,527,494	3,682,330
法人税等	713,386	1,116,339
四半期純利益	1,814,108	2,565,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,273	2,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,745,834	2,563,524

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,814,108	2,565,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,595	819,279
繰延ヘッジ損益	3,982	10,706
為替換算調整勘定	191,193	1,240,050
退職給付に係る調整額	7,515	2,885
持分法適用会社に対する持分相当額	13,210	24,170
その他の包括利益合計	15,693	437,120
四半期包括利益	1,798,415	3,003,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,999,675	3,022,253
非支配株主に係る四半期包括利益	201,260	19,142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,527,494	3,682,330
減価償却費	1,052,170	1,097,498
株式報酬費用	25,092	18,577
新株予約権戻入益	43,094	40,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,682	5,523
賞与引当金の増減額(は減少)	120,153	232,003
製品保証引当金の増減額(は減少)	39	44,999
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,692	3,095
株式給付引当金の増減額(は減少)	19,452	41,035
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,975	25,681
投資有価証券償還損益(は益)	99,764	40,063
受取利息及び受取配当金	133,665	116,241
助成金収入	28,226	9,652
支払利息	56,448	65,189
為替差損益(は益)	61,162	251,516
持分法による投資損益(は益)	238	29,194
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	222,344	1,249,374
固定資産売却損益(は益)	1,298	461
有形固定資産除却損	6,645	213
減損損失	-	11,813
売上債権の増減額(は増加)	333,086	197,010
棚卸資産の増減額(は増加)	2,233,961	1,813,237
仕入債務の増減額(は減少)	496,080	1,465,803
未払消費税等の増減額(は減少)	17,513	276,064
その他の資産の増減額(は増加)	70,968	155,290
その他の負債の増減額(は減少)	204,433	106,252
小計	1,623,501	2,391,417
利息及び配当金の受取額	148,501	176,560
利息の支払額	70,130	61,841
助成金の受取額	28,226	9,652
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,137,813	955,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867,912	1,559,889

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	362,025
定期預金の払戻による収入	1,460,600	132,390
有形固定資産の取得による支出	882,873	1,954,579
有形固定資産の売却による収入	1,298	461
無形固定資産の取得による支出	36,602	21,236
投資有価証券の取得による支出	102,918	332,491
投資有価証券の売却による収入	1,455,717	6,780,340
貸付けによる支出	-	20,097
貸付金の回収による収入	4,510	4,305
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,324	12,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,889,408	4,214,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	126,916	903,394
長期借入れによる収入	519,377	2,587,765
長期借入金の返済による支出	476,362	1,305,248
リース債務の返済による支出	39,858	57,691
社債の償還による支出	18,400	18,400
長期未払金の返済による支出	31,094	4,709
株式の発行による収入	10,612	125,888
自己株式の取得による支出	82,836	749,709
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	779,045	45,813
配当金の支払額	1,293,664	2,998,210
非支配株主への配当金の支払額	68,154	9,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,132,510	3,379,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,997	822,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,863,808	3,217,319
現金及び現金同等物の期首残高	11,488,288	16,893,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,352,096	20,110,428

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当及び賞与	851,979千円	855,435千円
賞与引当金繰入額	151,066	175,655
役員賞与引当金繰入額	2,178	1,407
退職給付費用	35,803	32,908
貸倒引当金繰入額	3,835	6,332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,161,073千円	20,819,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,760	752,025
有価証券(MMF)	1,926,782	43,443
現金及び現金同等物	14,352,096	20,110,428

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,300,039	39.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	166,887	5.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金444千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で自己株式900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ918,310千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が32,938,543千円、自己株式が299,919千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,006,166	90.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7,974千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式624,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が749,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,006,307千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,342,174	3,368,208	1,244,599	1,571,438	21,526,420	218,291	21,744,712
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	415,842	415,842
計	15,342,174	3,368,208	1,244,599	1,571,438	21,526,420	634,134	22,160,555
セグメント利益	1,839,473	362,226	138,434	366,016	2,706,150	95,613	2,801,763

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,706,150
「その他」の区分の利益	95,613
セグメント間取引消去	8,095
全社費用(注)	736,930
棚卸資産の調整額	24,214
四半期連結損益計算書の営業利益	2,048,713

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプレ イ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,384,440	4,010,805	1,254,676	2,181,406	22,831,329	162,684	22,994,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	434,860	434,860
計	15,384,440	4,010,805	1,254,676	2,181,406	22,831,329	597,544	23,428,874
セグメント利益	1,360,339	595,007	52,547	574,404	2,582,299	90,346	2,672,646

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,582,299
「その他」の区分の利益	90,346
セグメント間取引消去	4,319
全社費用（注）	748,729
棚卸資産の調整額	66,417
四半期連結損益計算書の営業利益	1,861,818

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産業用構造材料」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,813千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構 造材料	電気絶縁材 料	ディスプレ イ材料	計		
一時点で移転される財	15,342,174	1,602,446	1,244,599	1,331,934	19,521,154	218,291	19,739,446
一定の期間にわたり移 転される財	-	1,765,762	-	239,504	2,005,266	-	2,005,266
顧客との契約から生じ る収益	15,342,174	3,368,208	1,244,599	1,571,438	21,526,420	218,291	21,744,712
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,342,174	3,368,208	1,244,599	1,571,438	21,526,420	218,291	21,744,712

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構 造材料	電気絶縁材 料	ディスプレ イ材料	計		
一時点で移転される財	15,384,440	1,858,192	1,254,676	1,259,039	19,756,348	162,684	19,919,033
一定の期間にわたり移 転される財	-	2,152,612	-	922,367	3,074,980	-	3,074,980
顧客との契約から生じ る収益	15,384,440	4,010,805	1,254,676	2,181,406	22,831,329	162,684	22,994,013
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,384,440	4,010,805	1,254,676	2,181,406	22,831,329	162,684	22,994,013

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円38銭	77円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,745,834	2,563,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,745,834	2,563,524
普通株式の期中平均株式数(株)	33,332,128	33,132,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円34銭	77円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,252	58,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第2四半期連結累計期間24,446株、当第2四半期連結累計期間88,392株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 顕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。